

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

目 次

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進	1
2 学研都市の国際化の推進	2
3 学研都市の効果的な運営	3

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出	4
2 研究開発の支援と事業化の推進	4
3 ロボット・DX の一体的推進による生産性向上の支援	8

III 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援	9
------------------	---

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業	10
(2) 財団ビル運営事業	10

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等	10
--------------	----

【公益目的事業会計】

Ⅰ 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進(63,030 千円)

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1) 連携大学院(17,064 千円)

学研都市3大学による「自動車」「ロボット」「AI」分野に関わる教育を「カーロボAI連携大学院」として実施しており、引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、自動車やロボット等の分野においてもセンサー技術が不可欠となるなど、半導体分野の基礎技術を有する人材のニーズが高まっており、令和8年度は新たに半導体設計企業と連携した講座を増やし、2単位取得できる総合実習講座として取り組む。

加えて、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2) カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業(人材育成)(16,824 千円)

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。また、EV化等の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、自動車メーカーOB等のアドバイザーを企業に派遣し、現場改善やTQM活動の実践を通して、EV化に向けた環境整備や技術の磨き上げなど、各企業の状況に応じた伴走支援を行うほか、EV車を1台まるごと分解展示したショールームを活用し、マッチングコーディネータによる実物を目の前にした部品や技術の解説等を通して、地元企業のEV分野など販路の新規開拓支援等にも取り組む。

さらに、令和8年度は、「TQM」「GX」「DX」の推進活動を通じて企業の底上げを図り、その活動成果を競い合う北九州大会を開催することで、参加企業の相互研鑽や情報共有、自動車メーカー等へのアピールを行う。

(3) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

「パーツネット北九州」や「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携を図りながら、CASE対応、次世代自動車に関する学習や研究等を推進する。

(4) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地域の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI関連の人材育成を促進するため、AIセミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi事業やその後継事業の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実を図る。

(5) 半導体人材育成事業(29,142千円)

令和8年度も引き続き、市域企業や高専等のニーズにマッチした半導体ものづくりの全体像が分かるような基礎教育を実施する。

また、半導体プロセスエンジニア育成のため、共同研究開発センター(2号館)のクリーンルームを活用した実習を行う。

さらに、若年層への半導体の周知を図るため、2号館を活用したクリーンルーム体験や地元の学生を中心に、半導体ネットワーク企業への見学ツアーを新たに開催する。

2 学研都市の国際化の推進(35,917千円)

(1) 留学生支援事業(生活等)(22,971千円)

① 留学生奨学金給付事業(12,387千円)

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給する。なお、財源としては、特定資産(2,300千円)を活用する。

② 住宅費助成金交付事業(9,984千円)

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③ 留学生交流事業補助(600千円)

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。なお、財源としては、特定資産(600千円)を活用する。

(2) 留学生支援事業(教育等)(6,311千円)

① 留学生就職支援プログラム事業(1,914千円)

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する(定員:20名程度)。

② 留学生の市内企業への就職支援強化事業(2,000千円)

留学生を対象とした、市内中堅企業等によるインターンシップ事業や他学の学生等との交流事業を行い、市内企業への就職に向けたモチベーション向上を図る。

③ 語学教育センター運営事業(2,397千円)

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3) 海外大学等連携促進事業 (535 千円)

海外サイエンスパーク交流事業 (535 千円)

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営 (1,111,951 千円)

(1) 学術研究都市広報事業 (10,976 千円)

① 学研都市PR事業 (2,503 千円)

当財団の事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広くPRする。また、トヨタ自動車九州㈱が開催する「ThanksFesta2026」への出展やローカルウェブサイト「北九州ノコト」と連携した情報発信等によって北九州市や近隣地域における学研都市の認知度向上を図る。

② コンベンション助成金 (2,000 千円)

学研都市内の大学がキャンパス内で開催する学会やシンポジウムといったコンベンション等の開催を支援し、市内外から多くの方の来訪を促進し、学研都市の認知度向上を図る。

③ 学研都市首都圏PR事業 (3,000 千円)

多くの研究者や開発担当者が来場する首都圏の展示会に出展し、学研都市の研究者や取組等をPRすることで、学研都市の認知を広め、新たな共同研究や拠点開設を目指す。

④ 学研都市ブランド力向上事業 (1,800 千円)

SNS 等によるターゲットを絞ったPRやプレスリリース配信サイトを利用した情報発信、身近な駅における広告掲出等を実施することで、認知度向上を図る。

⑤ 情報科学技術フォーラム (FIT2026) の開催

（一社）情報処理学会等が主催する「情報科学技術フォーラム (FIT2026)」を北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学と連携して開催し、全国から多くの学生や研究者の来訪を促すことによって学研都市の認知度向上とともに、今後の連携強化を図る。

開催期間：2026年9月2日（水）～4日（金）

参加者数（見込み）：延べ約2,300人（うち現地参加1,200人）

(2) 学術研究施設等運営事業 (1,082,956 千円)

学術研究都市施設の管理運営 (1,082,956 千円)

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(令和5年度～令和9年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のためのPR等を行う。

【広報の取組】

- ・地元まちづくり協議会等と連携した「ひびきの祭」の開催
- ・学研都市の研究者と市民が気軽に交流できる「サイエンスカフェ」の開催
- ・学研都市に立地するコミュニティFM局を活用したイベント等のPR
- ・学研HPの維持管理など

【学術情報センターの取組】

- ・専門図書室の電子資料充実（データベース、電子書籍など）
- ・市民向けイベントの開催（参加型ゲーム、子供も楽しめる講演会など）
- ・小学生向け体験教室の開催（デジタルクリエイター教室：動画制作）

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出 (2,006 千円)

(1) 産学連携推進事業 (2,006 千円)

① 産学連携促進のための情報収集・発信 (1,664 千円)

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン (342 千円)

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン（ひびきのサロン）」を開催する（年 10 回開催予定）。

2 研究開発の支援と事業化の推進 (496,058 千円)

(1) 研究開発プロジェクト支援事業 (86,200 千円)

市内の大学や企業等が行う研究開発や研究成果の実証を支援し、本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【実用シーズ発掘検証事業】

将来の産業や社会に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指した社会的インパクトの大きい研究開発や国等の大型事業への展開が期待できる研究開発に対して助成する。対象は市内大学等。

（10 件程度採択予定。）

【（新）先端科学技術プロジェクト創出事業】

学研都市の大学等研究機関の研究力強化と外部資金獲得の拡大を図ることを目的として、大学等研究機関のシーズを中心に、先端的研究の立ち上げに必要なプロジェクト創出への取り組みに対して助成する。対象は九州工業大学、北九州市立大学及び早稲田大学。

（4 件程度採択予定。）

【研究開発・実証支援事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発、国等の大型事業への展開が期待できる研究開発や研究成果の実証に対して助成する。対象は市内企業等。

（4 件程度採択予定。）

【（新）宇宙関連機器新技術開発・実証支援事業】

衛星やロケットなどの宇宙関連機器の新技術・新製品の研究開発や宇宙関連機器の研究成果の実証に対して助成する。対象は市内大学、企業等。

【（新）宇宙関連サービス開発・実証支援事業】

衛星データを含む宇宙関連機器サービスの新技術・新製品の研究開発や衛星データを含む宇宙関連サービスの研究成果の実証に対して助成する。対象は市内大学、企業等。

（上記、宇宙関連機器新技術開発・実証支援事業と宇宙関連サービス開発・実証支援事業を合わせて4～10件採択予定。）

【学研都市研究シーズ情報発信強化事業】

学研都市のホームページコンテンツである「研究者情報検索システム」の内容をリニューアルするなど、学研内の大学に在籍する研究者の最先端の研究シーズ情報を、企業経営層や技術者・専門家に向けて効果的に情報発信し、企業と大学の共同開発などにつなげていく。

【(新)人工衛星等の部品等試作支援事業】

市内企業に「宇宙機器の試作品を作ってみる」機会を提供し、同企業に対して助言、検証等の支援を行うことで、市内企業の知見・スキル獲得により、市内企業の宇宙産業参入実績を生み出す。これにより、北九州市が宇宙機器の開発製造拠点となることを目指す。

(2) 旭興産グループ研究支援プログラム (23,924 千円)

旭興産(株)グループの支援を得て、北九州地域から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州地域の大学等（8件交付予定）。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者（博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<A タイプ>最大 1000 万円 <B タイプ>最大 500 万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

(3) 産学連携推進事業（研究会運営等） (24,939 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

① 北九州医歯工連携研究会

各大学間の医歯工連携に関する研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入と技術の高度化を目指し、医療現場のニーズ、大学のシーズ並びに市内ものづくり企業が有する技術のマッチングを行うことを目的としたプラットフォームとしての役割を担う。

令和2年度末に、九州工業大学や九州歯科大学の研究者を構成員とする『北九州医工学会』（平成元年設置）と目的を共有し、新たな産学連携や大学間連携による新産業の創出を目指し、同協会と連携して活動している。

会員研究者の研究成果をひびきのサロンにて発信することにより、医歯工連携に興味のある企業等との関係を構築し、個別プロジェクトの形成につなげていく。

② ひびきのAI社会実装研究会

地域や企業と連携しつつ、スマートな街づくりや社会システムづくり、あるいは企業の技術力強化のため、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する。また、人工知能技術を理解・応用できる人材の育成を進める。

九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学の3大学のAIの専門家を中心に、2016年度より人工知能技術（AI）の社会実装を目指し、(株)北九州パワーに対しての電力需要予測技術の確立や、産業医大の要請を受けての関節リウマチの治療に関するAI解析などの取り組み

を進めてきた。また、AI人材の育成については、enPiT-everi や連携大学院 AI セミナーの活動支援、一般向け AI セミナーの開催などを実施してきた。現在は、福岡県工業技術センターと連携交流し企業が抱える課題解決支援の取組み、先端 AI 技術を導入したい企業と AI 研究会メンバーを繋げる取組みや、学研都市内入居企業との交流なども進めている。

(4) (新) 地域の価値創造エコシステム構築事業

大学が保有する特許等の知的財産と生成 AI を活用し、地域企業の新規事業創出を促進する仕組みの構築を目的とし実施するもの。これまで産学連携支援を行う中で、知財は専門性が高く、中小企業やスタートアップにとって理解や活用が難しいという課題がある。そこで、知財情報を生成 AI により分析し、ビジネスアイデアやビジネスモデルとして分かりやすく可視化することで、企業の新規事業開発支援を行う。これにより、大学と企業の連携を促進し、知財を起点とした新産業創出と地域経済の活性化を目指す。

(5) (新) 大学横断型研究交流事業

北九州市内に集積する大学・高専の研究者同士の交流機会を創出し、分野や大学の垣根を越えた新たな研究連携の創出を図るため、大学横断型研究交流事業「3Questions 北九州」を実施する。FAIS 及び各大学による実行委員会のもと、研究内容や関心テーマを起点とした対話を通じて研究者間の相互理解とネットワーク形成を促進することで、共同研究や産学連携の創出につなげ、北九州市及び学研都市の研究力向上と新たな価値創出につなげる。

(6) 学研発スタートアップ創出事業及び

コミュニケーションスペース HIBIKINO ODORIVA の運営 (5,697 千円)

学生のアントレプレナーシップの涵養とスタートアップ創出の推進拠点として、コミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を活用し、イベントの継続的な開催や施設の運営・維持・管理を行うとともに、学研都市内外との連携強化を図る。

これにより、大学間の垣根や国境を超えたグローバルなコミュニティの形成、分野を超えた学びと研究の促進による更なる産学連携・共同研究の活性化、学生等のチャレンジ精神やリーダーシップの醸成を促進し、学研発スタートアップ創出へと繋げていく。

(7) 学研都市を中心とした GX の推進 (27,070 千円)

① 北九州 GX 推進コンソーシアム

カーボンニュートラルを成長の機会と捉え、官民グリーントランスフォーメーション (GX) 投資をこの街に呼び込み、北九州の産学官金で GX をより一層推進していくため、令和 5 年 12 月 12 日に「北九州 GX 推進コンソーシアム」(以下、「コンソーシアム」という。)を創設した。

北九州学術研究都市等での研究開発など、北九州のポテンシャルを活かした産業集積や地域企業の成長、新産業を創出することで、「稼げるまち」北九州市の実現を目指している。

このコンソーシアムの枠組みを活用して、①最先端の研究開発・社会実装、②GX 関連産業の集積、③GX 人材の育成、④地域企業のカーボンニュートラルや地域企業の変革に向けた支援の 4 つの視点で取組みを進めており、具体的には、以下の活動等を行っている。

【共創の場の創設】

北九州学術研究都市を中心として、研究開発などをテーマとする部会を設置し、社会実装に向けた大学・企業・行政など産学官金による分野横断的な自由な議論の場を創出する。

【GX 推進補助金】

北九州市における GX に資する新ビジネスの創出及び官民 GX 投資を促進することを目的として、GX 推進補助事業を実施する。

【プッシュ型伴走支援・専門家派遣】

GX 関連の研究開発や新規事業立ち上げにかかるマッチング等のコーディネートを行うプッシュ型の伴走支援や GX の知識・技術を有する「専門家」による伴走支援を実施する。

【情報発信】

GX に関する最新動向、先端技術、先進事例の紹介、国等の補助金・支援策などの情報を、コンソーシアムのホームページ等で発信する。

② 再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上風力をはじめとした風力産業に必要となる人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

(8) 北九州技術移転機関(北九州 T L O) 運営事業 (2,618 千円)

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

また、北九州 T L O が管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

(9) 次世代自動車技術拠点推進事業 (57,775 千円)

① カーエレクトロニクス拠点推進事業 (46,711 千円)

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーや勉強会、視察会等を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、脱炭素化社会の実現に資する環境技術（部品の軽量化等）や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

こうした取り組みを通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

(10) 半導体技術推進事業 (106,739 千円)

北九州市域の半導体関連企業の支援のため、顧客となる半導体メーカーや台湾企業とのマッチング機会の創出や各種情報提供など、販路の開拓や企業間交流の促進につながる取組を実施する。

また、大学との産学連携や企業間連携の支援、半導体関連開発に関する補助金の紹介などのほか、今後の発展及びニーズが見込まれる半導体信頼性評価・解析などの研究開発を支援するサポート体制を構築する。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援(163,895 千円)

(1) ロボット・DX推進センター運営事業(40,100 千円)

北九州市が学研都市に設置しているロボット・DX 推進センターの運営を FAIS が受託する。当センターでは FAIS ロボット部門とDX部門が一体となり、ワンストップで中小企業の生産性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、Sler と連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2) 産業用ロボット等導入推進補助金(20,000 千円)

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事前検証する費用の一部を補助し、中小企業への産業用ロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

(3) ワンストップ相談窓口運営事業(31,146 千円)

令和7年度に引き続き、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、ロボット導入・DX 推進の取組みを強化・拡充し、地域における市内企業の生産性向上や付加価値向上に貢献していく。

(4) DX推進プラットフォーム運営事業(2,600 千円)

DX を推進したい市内の中小企業(ユーザ企業)と DX の推進をサポートする企業(サポート企業)をつなぐ北九州市 DX 推進プラットフォームの運営を行う。

(5) S l e r ネットワーク運営事業(2,000 千円)

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoT・AI などの先端技術の導入を支援する Sler のネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、Sler 企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和5年度時点では、19社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。令和8年度においても、同ネットワークや会員企業の認知度向上につながる積極的な広報を行っていく。また、情報交換会や工場見学を通じ、会員間の連携強化に努めていく。

(6) 未来産業を担う人材創出事業(700 千円)

「稼げるまち」を目指す北九州市において、新たな産業(≡未来産業)の形成は必須である。高度な情報技術を活用し未来産業が展開する社会において、何がその担い手に求められるのか、参加者へ理解を促し、未来産業形成を担う人材としての素地形成となることを目的とするセミナーを実施する。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援 (281,410 千円)

(1) 中小企業経営支援事業 (281,410 千円)

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業 (29,493 千円)

- ・ 窓口や電話等での相談に迅速に対応するため、中小企業支援センターにマネージャーを配置、加えて、専門性の高い法律、労務、税務、資金繰りなどの相談は司法書士、社労士、税理士等を置いて対応する。
- ・ 登録している中小企業診断士、技術士、社労士等の専門家（登録人員約 150 名）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決を支援する。
- ・ 県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化した事業承継の相談窓口の運営や市内中小企業等が経営上必要とする各種情報をリニューアルしたホームページや機関紙、SNSを使い、迅速かつわかりやすく発信することにも取り組んでゆく。
- ・ 日本製鉄(株)の電炉化転換に伴う市内中小企業への影響調査や、独自技術の活用、新たな事業展開に向けた支援について、人員を増やすとともに対象業種を拡大して実施する。併せて生産性向上の支援も行う。
- ・ 巡回相談員による、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら施策情報を提供する事業も引き続き行う（従前の「巡回相談・マッチングコーディネート事業」を R8 年度から本事業に包含）。
- ・ 起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続が図れるよう起業セミナー「実践起業塾」も例年どおり実施する（R8 年度から本事業に包含）。

② 宇宙ビジネスネットワーク事業 (400 千円)

北九州市が掲げる宇宙産業の振興のため、市内中小企業を訪問し、ネットワーク組織参入への勧誘やニーズ調査に基づいたマッチング支援を行う。

③【新規】中小企業販路拡大等支援事業 (6,500 千円)

中小企業支援センターの支援により販路拡大やデジタル化等に取り組む市内中小企業に対し、費用の一部を助成する。

④【新規】物価高騰に伴う中小企業等生産性向上支援助成金事業 (200,000 千円)

物価高騰の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う効率化、高収益化、省エネ化など、生産性向上の取り組みを加速させるために要する費用の一部を助成する。

⑤ 知財センター運営事業 (2,427 千円)

北九州地域中小企業の新技術、新製品開発や特許などの知的財産権に関する情報の検索、出願についての相談、指導を一元的に行うためのセンターを設置、運営する。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業(19,290 千円)

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業(137,610 千円)

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等(26,170 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。